



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月31日

上場会社名 都築電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8157 URL <https://www.tsuzuki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 克之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務 (氏名) 平井 俊弘 (TEL) 050-3684-7780
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	22,014	16.9	△123	—	△111	—	△111	—
2026年3月期第1四半期	18,833	0.3	301	—	359	762.4	272	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期△50百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 444百万円(99.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△6.13	—
2026年3月期第1四半期	15.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	80,869	47,266	57.9	2,569.39
2026年3月期	87,630	48,837	55.1	2,652.76

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 46,807百万円 2026年3月期 48,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	50.00	—	76.00	126.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	95.00	—	95.00	190.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	107,000	3.2	8,700	6.4	8,700	4.6	5,750	△11.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P10. 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	18,977,894株	2026年3月期	18,977,894株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	760,703株	2026年3月期	764,497株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	18,216,235株	2026年3月期1Q	18,131,512株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 自己株式については、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(2027年3月期1Q 294,222株、2026年3月期 294,222株)及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(2027年3月期1Q 262,534株、2026年3月期 266,388株)を含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続きました。一方で、物価上昇や米国の通商政策、中東情勢、金融資本市場の変動等が国内景気に及ぼす影響が懸念されるなど、不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する情報・通信サービス産業については、企業におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の加速や生成AI技術の発展、人手不足を補うための生産性向上やセキュリティリスクの増大など社会課題への対応を背景に、高水準の設備投資意欲が継続しており、マーケットは引き続き拡大いたしました。

このような環境のもと、当社グループは創業100周年となる2033年3月期に向けた長期ビジョン(ありたい姿)を「Growth Navigator(成長をナビゲートし、ともに創りあげる集団)」と定め、お客さまの成長を先導する存在として選ばれ続ける企業であるべく、その達成に向けて取り組んでおります。長期ビジョンの2nd Stageとして、2027年3月期より3か年の中期経営計画「Trust & Challenge 2029」をスタートしており、価値創出を加速する人材ポートフォリオへの転換を進めることでプロフェッショナルサービスカンパニーへの変革を実現し、売上高を伴う利益成長を目指すとともに、成長と還元の好循環による企業価値のさらなる向上を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間では、積極的な採用活動による人的投資やパートナー戦略強化に向けたイベントの開催など、今後の成長につながる投資が先行したこと等により減益となりましたが、売上高は大幅に拡大いたしました。その結果、売上高22,014百万円(前年同四半期比16.9%増)、営業損失123百万円(前年同四半期は営業利益301百万円)、経常損失111百万円(前年同四半期は経常利益359百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失111百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益272百万円)となりました。

※当社グループの四半期業績の特性について

事業年度を4月から3月までとしている顧客が多く、また、一時点で充足される履行義務と判定される取引が多いため当社グループの業績は売上高、利益とも年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。

当社グループは事業区分が単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。なお、当第1四半期連結累計期間における属性別の販売実績および受注実績は次のとおりです。

〔属性別実績〕

エンジニアリングサービス

売上高は、前年同四半期に大型のPC導入作業案件を受託したこともあり、6,226百万円(前年同四半期比2.1%減)と減少いたしました。製造業におけるITプラットフォーム構築や情報通信業のネットワーク構築、コンビニチェーンの運行管理システム運用など大手顧客との取引は堅調に推移いたしました。受注高は8,279百万円(同3.3%減)となりました。前年同四半期にオフィス移転に伴うネットワーク構築案件を複数受注したことから減少しましたが、製造業や物流業、自治体などから大型案件を複数獲得しており、受注残高も前年同四半期を上回るなど順調に推移しております。

プロダクト

売上高は、金融業において大型プロダクト案件を獲得したこと等により15,787百万円(前年同四半期比26.5%増)と大きく伸びました。受注高は、医療系情報システム更新に伴う機器の調達を新規で受託したことや小売業におけるデバイス更新の案件を獲得したことにより、22,786百万円(同18.4%増)と引き続き増加いたしました。

① 販売実績

(単位：百万円)

	2026年3月期 第1四半期 連結累計期間	2027年3月期 第1四半期連結累計期間		
			前年同四半期比	
エンジニアリングサービス	6,357	6,226	△130	97.9%
プロダクト	12,476	15,787	3,311	126.5%
合計	18,833	22,014	3,180	116.9%

② 受注高

(単位：百万円)

	2026年3月期 第1四半期 連結累計期間	2027年3月期 第1四半期連結累計期間		
			前年同四半期比	
エンジニアリングサービス	8,560	8,279	△281	96.7%
プロダクト	19,245	22,786	3,540	118.4%
合計	27,806	31,065	3,259	111.7%

③ 受注残高

(単位：百万円)

	2026年3月期 第1四半期 連結累計期間	2027年3月期 第1四半期連結累計期間		
			前年同四半期比	
エンジニアリングサービス	8,361	8,454	92	101.1%
プロダクト	20,857	27,499	6,641	131.8%
合計	29,219	35,953	6,734	123.0%

(注) 当社グループは、事業の状況をより詳細に報告するため、これまでビジネスモデル別区分にて販売実績および受注実績の開示を行ってまいりました。今期よりスタートした中期経営計画「Trust & Challenge 2029」では、「エンジニアリングサービスを軸とした収益モデルへの進化」を重要な戦略と位置付けております。これに伴い、当期よりビジネスモデル別区分から属性別区分へと、補足情報の開示区分を変更いたします。

(ご参考：ビジネスモデル別実績)

① 販売実績

(単位：百万円)

	2026年3月期 第1四半期 連結累計期間	2027年3月期 第1四半期連結累計期間		
			前年同四半期比	
機器	4,923	8,218	3,294	166.9%
開発・構築	3,009	3,072	63	102.1%
サービス	10,900	10,723	△177	98.4%
合計	18,833	22,014	3,180	116.9%

② 受注高

(単位：百万円)

	2026年3月期 第1四半期 連結累計期間	2027年3月期 第1四半期連結累計期間		
			前年同四半期比	
機器	11,886	15,232	3,346	128.2%
開発・構築	4,652	3,899	△753	83.8%
サービス	11,267	11,933	666	105.9%
合計	27,806	31,065	3,259	111.7%

③ 受注残高

(単位：百万円)

	2026年3月期 第1四半期 連結累計期間	2027年3月期 第1四半期連結累計期間		
			前年同四半期比	
機器	17,354	23,918	6,564	137.8%
開発・構築	6,094	4,941	△1,153	81.1%
サービス	5,771	7,093	1,322	122.9%
合計	29,219	35,953	6,734	123.0%

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末と比較して6,761百万円減少し、80,869百万円となりました。この主な減少要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少11,983百万円によるものであり、主な増加要因は、棚卸資産の増加2,931百万円、現金及び預金の増加1,861百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して5,189百万円減少し、33,603百万円となりました。この主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少4,463百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,571百万円減少し、47,266百万円となり、自己資本比率は57.9%（前連結会計年度末は55.1%）となりました。この主な減少要因は、剰余金の配当1,426百万円に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

概ね期初の計画通りに進捗しているため、2026年5月15日に公表の2027年3月期の連結業績予想に変更はございません。ただし、情勢の変化等により今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,467	45,328
受取手形、売掛金及び契約資産	24,156	12,172
電子記録債権	778	710
棚卸資産	4,259	7,190
その他	1,575	1,727
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	74,232	67,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,654	1,652
減価償却累計額	△843	△865
建物及び構築物（純額）	810	786
機械装置及び運搬具	2	0
減価償却累計額	△0	△0
機械装置及び運搬具（純額）	1	0
土地	215	215
リース資産	1,075	1,020
減価償却累計額	△725	△696
リース資産（純額）	349	324
建設仮勘定	25	115
その他	1,488	1,480
減価償却累計額	△1,076	△1,094
その他（純額）	412	385
有形固定資産合計	1,814	1,828
無形固定資産		
リース資産	121	105
その他	1,884	1,950
無形固定資産合計	2,005	2,056
投資その他の資産		
投資有価証券	2,383	2,468
長期貸付金	14	14
退職給付に係る資産	3,347	3,406
繰延税金資産	3,154	3,287
その他	714	717
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	9,577	9,857
固定資産合計	13,398	13,742
資産合計	87,630	80,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,840	9,376
短期借入金	3,751	3,751
リース債務	238	209
未払法人税等	2,624	187
賞与引当金	2,809	1,233
受注損失引当金	117	34
その他	5,805	9,354
流動負債合計	29,186	24,148
固定負債		
長期借入金	4,100	4,100
リース債務	305	279
退職給付に係る負債	3,859	3,742
長期末払金	444	283
株式給付引当金	585	694
その他	310	353
固定負債合計	9,605	9,454
負債合計	38,792	33,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	2,581	2,581
利益剰余金	36,421	34,883
自己株式	△867	△863
株主資本合計	47,948	46,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,159	1,174
退職給付に係る調整累計額	△791	△780
その他の包括利益累計額合計	367	393
非支配株主持分	522	459
純資産合計	48,837	47,266
負債純資産合計	87,630	80,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	18,833	22,014
売上原価	14,479	17,838
売上総利益	4,354	4,175
販売費及び一般管理費	4,053	4,299
営業利益又は営業損失(△)	301	△123
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	64	38
その他	21	13
営業外収益合計	85	52
営業外費用		
支払利息	23	35
その他	2	3
営業外費用合計	26	39
経常利益又は経常損失(△)	359	△111
特別利益		
投資有価証券売却益	19	—
特別利益合計	19	—
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	379	△112
法人税等	81	△35
四半期純利益又は四半期純損失(△)	297	△76
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	34
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	272	△111

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	297	△76
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	15
退職給付に係る調整額	18	10
その他の包括利益合計	146	26
四半期包括利益	444	△50
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	419	△85
非支配株主に係る四半期包括利益	25	34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループは情報ネットワークソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	283百万円	201百万円